

(((((**技術・行政情報**)))))

潜在エネルギー量予測、通産

通産省・資源エネルギー庁は新エネルギーの実際の潜在量を原油換算3,800万～6,400万キロリットルと試算した。また経済性の試算では新エネルギーの発電コストは住宅用の太陽光発電が既存エネルギー価格比1.1倍、売電事業用風力発電が同1.7倍、リン酸型燃料電池が同1.1倍など、現在より大きくコストダウンできる見通しである。試算した潜在量は将来の一次エネルギーの6～10%に相当する。

潜在エネルギー量の内訳は、太陽光発電、太陽熱利用、風力発電といった再生可能エネルギーが原油換算2,000万～3,900万キロリットル、未利用エネルギーや廃棄物発電・熱利用などリサイクル型エネルギーが同1,400万～1,700万キロリットル、バイオマス（黒液等分を除き、廃棄物、副産物系）が同400万～700万キロリットルで、合計3,800万～6,400万キロリットルに上る。現在利用されている量の約6～9倍に当たる潜在量である。

一方、新エネルギーの発電コストは住宅用太陽発電が既存エネルギー価格比で1.1倍のキロワット時当たり24円、公共施設用太陽電池が同1.8倍の同28円、自家消費用風力発電が同0.8倍の同13円、天然ガスコージェネレーション発電が同1.1倍の同24円、リン酸型燃料電池が同1.1倍の同37円とみている。

通産省の諮問機関の総合エネルギー調査会は6月をめぐりに新エネルギー政策に関する答申をまとめる予定。

大口需要家向け託送料届け出、実施

改正ガス事業法で都市ガス4社に小売り託送メニューの届け出を義務づけたことから、ガス業界では一斉に小売り託送料を通産省に届け出ている。これは年間100万立方メートル以上消費する大口需要家にガスを小売りする場合、ガス導管利用料の「託送料金メニュー」を示す必要があるもので、東京ガス、大阪ガスなど大手ガス会社の先行グループは3月1日から実施した。

東京ガスの場合、託送料は契約年間受け入れガス量をA、B、C、3ランクに設定している。Aでは100万～700万立方メートル未満の大口需要家に対して上限価格は立方メートル当たり19.68円、Bでは700万～2,000万立方メートル未満の大口需要家に対して14.26円、さらにCでは2,000万～1億立方メートル未満の大口需要家に対して9.15円とされているが、大阪ガスはそれぞれ15.57円、10.36円、7.78円と低めになっている。

両者とも、料金設定はガス会社の大口供給価格から託送で不要になる原材料費、受け入れ・貯蔵費などを差し引いて算定したグロスマージン方式が取られている。

2010年目標の海洋開発戦略

我が国の国家産業戦略のうち海洋分野の戦略方針に基づき、その戦略目標が①資源・エネルギー安定供給のための海洋ポテンシャルの活用②海洋バイオ技術、高度情報通信技術などの先端技術革新による新産業創出③地球環境問題解決のための海洋ポテンシャル明確化④沿岸海域環境修復・創造産業の創出⑤安全な食糧・水資源の安定供給⑥安心・安全で質の高い生活の実現のための海洋空間活用に設定された。これには資源エネルギー庁と日本海洋開発産業協会が中心になって、2010年ごろをめどに達成可能な目標を主に盛り込んだ。

①では海洋資源エネルギー複合的活用基地、氷海域・天然ガス開発技術、非在来型資源・エネルギー開発技術、②では海洋バイオ技術の活用、高度情報通信技術の応用、③では海洋環境モニタリングシステム、二酸化炭素固定化技術、④では海洋環境情報取得・管理・提供、海洋環境診断評価技術、沿岸環境診断評価技術、⑤では環境調和型生物生産システム、⑥では洋上廃棄物処理施設、防災・災害支援基地、沖合交通・物流基地となっている。

（日刊工業新聞社大阪支社出版部編集 兼子 宗也）